

事務事業名	山梨政経懇話会参画事業		所属部局	秘書課	単位番号	1006	
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	秘書課	課長名	中村 博明	
			所属担当	秘書担当	担当者名	櫻本 竜哉	
基本政策	基本計画体系	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計 01 一般	名称 02	項目 01 01	細目 040 06
政策	99 施策に結びつかないもの	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金				
施策	99 施策に結びつかないもの						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		法令根拠				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 山梨政経懇話会は山梨日日新聞社が主催する昭和43年に発足した会員制の勉強会。政治、経済、文化、社会、スポーツなど激動する内外情勢対し的確に判断、対応するための一助として、毎月1回、(原則月末の木曜日の午後) 県内外から第一線で活躍する経済人や研究者、評論家、政界・官界などからも含め一流講師を招き、講演会を開催している。会員は約140名で、本市では市長が会員となっているが、例会には代理出席も認められている。共同通信社に加盟している全国の新聞社が主催する同様の会により、全国政経協議会が組織されており、ここで講師の紹介などを行っている。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				その他負担金	66		
			計 66				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 例会へ参加し、政治・経済など最新の情報を得ることができた。 26年度活動予定 例会への参加により政治・経済など最新の情報を得る。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 例会開催回数 回 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市長 懇話会会員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 市長 人 イ 会員数 人 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	例会に出席することにより、政治、経済、文化などの専門的かつ最新の情報を入手することができる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 例会出席回数 回 イ ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	効率的で効果的な施策が展開される。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 改革改善に取り組んだ事務事業の比率 % イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
			国庫支出金	千円						
県支出金	千円									
地方債	千円									
その他	千円									
一般財源	千円		66	66	66	66	66	66	66	
事業費計(A)	千円		66	66	66	66	66	66	0	
正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	1	
延べ業務時間	時間		3	3	3	3	3	3	3	
人件費計(B)	千円		14	14	14	14	14	14	0	
(A)+(B)	千円		80	80	80	80	80	80	0	
活動指標	回		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
対象指標	人		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	人		136.0	136.0	136.0	136.0	136.0	136.0		
成果指標	回		6.0	7.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
上位成果指標	%		15.0	20.0	30.0	40.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前から複数の町村で加入しており、合併後、引き続き加入している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	公務多忙の市長に代わり、部局長の代理出席が増えている。合併自治体が多いことや経済の低迷により、加入者数は
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	参加した部局長からは、時節を捉えた興味深い内容で参考になった、との意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務の内容は負担金の支出のみであり、改革するとなると脱退しかないので。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	副市長の日程調整も図る中で対応した。

事務事業名	山梨政経懇話会参画事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 最新の情報が提供され、その活用により効率的で効果的な行政運営につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市長ほか幹部職員が最新の情報を入手できるので、的確な政策決定に役立つ。また、県内の企業家などとの意見交換の場でもあり、参加することは大変有意義である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 加入団体も県内企業や自治体であり、最新の情報の入手とあわせ、交流・連携もできるので継続することが妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 議会等により市長が出席できない場合もあるが、日程調整により代理出席で対応できるようにする。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 最新情報の入手に支障がある。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 最新情報の入手が困難になる場合は、市にとってマイナスとなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は会費のみであり、金額は懇話会が決められているので削減できない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金支出事務と例会の文書收受、日程調整であり、最低限の時間であり削減は困難。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益が偏るような事業ではない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	日程調整により例会に出席する。(代理出席含む)

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 市長が会議に出席できない場合は、必ず代理をたて出席する。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市長、副市長の日程の把握はもちろんのこと、部長等管理職の日程においても把握しておき、調整を図る。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					